ホリスティック企業レポート

ALiNK（ありんく）インターネット

7077 東証マザーズ

ベーシック・レポート

2020年12月11日発行

一般社団法人　証券リサーチセンター

証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20201208

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved.　本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

天気予報専門の大手メディア「tenki.jp」を運営
新型コロナウイルス禍の影響で直近業績は厳しいが「tenki.jp」の拡大継続に期待

アナリスト：藤野敬太
+81（0）3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

1. 会社概要

・ALiNK インターネット（以下、同社）は、「気象情報×インターネット」を事業領域とする企業で、天気予報専門メディアである「tenki.jp（てんきじぇーぴー）」を運営している。「tenki.jp」は、インターネットで情報を提供する天気予報専門メディアの大手 3 サービスの一角を占めている。

2. 財務面の分析

・売上高は、「tenki.jp」以外の業務をやめた 16/2 期に減収となったものの、15/2 期から 20/2 期まで年平均 22.2%のペースで拡大してきた。同期間、経常利益は同 17.5%のペースで拡大したが、減収になった 16/2 期と、体制強化のため費用増となった 18/2 期に減益となった。
・気象業界の上場企業、自社メディア媒体からの広告収入を主な収益源とする上場企業との財務指標の比較では、事業規模は他社に比べてはるかに小さいが、収益性と成長性は他社を上回っている。共同事業のため、少ない資産で利益を出せる体制が優位に働いていると考えられる。

3. 非財務面の分析

・同社の知的資本の源泉は、関係資本のネットワークに属する、「tenki.jp」の協業先である日本気象協会との関係にあると考えられる。共同運営のメリットは大きく、同社は得意の集客やマネタイズの業務に特化することでノウハウを蓄積し、「tenki.jp」の広告媒体としての価値を上げていった。

4. 経営戦略の分析

・対処すべき課題として、「tenki.jp」の認知度向上、広告単価の維持・向上、業績が天候の変化の影響を受けやすい状況への対応が挙げられる。
・既存の「tenki.jp」のトラフィックの更なる拡大を進めつつ、中長期的にウェザーテック企業となるべく、気象とユーザー行動を絡めた新たな気象データの活用や、気象予報士のネットワーク化等を模索している。

5. アナリストの評価

・証券リサーチセンターでは、自社の経営資源の利用を最小限に抑え、自社の優位性を活かせる業務に特化できる共同事業という枠組みを構築できた点を評価している。一方、少数精鋭の体制で共同事業に特化する展開についてはリスクもある。同社ではそれに対応するために増員を行う予定であり、その進捗に注目していきたい。

【主要指標】

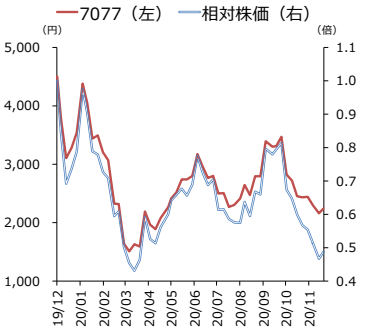
	2020/12/4
株価 （円）	2,241
発行済株式数 （株）	2,102,400
時価総額 （百万円）	4,711

	前期実績	今期予想	来期予想
PER （倍）	19.7	24.8	27.7
PBR （倍）	3.7	2.9	2.6
配当利回り（%）	0.0	0.0	0.0

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン（%）	0.5	-35.4	-31.7
対TOPIX（%）	-0.7	-40.9	-33.8

【株価チャート】



（注）相対株価は対TOPIX、基準は2019/12/13

【 7077 ＡＬｉｎｋインターネット 業種：サービス業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2019/2	694	56.0	349	75.7	344	73.0	232	76.4	120.0	423.1	0.0
2020/2	743	7.2	350	0.2	327	-4.8	226	-2.7	113.9	612.0	0.0
2021/2 CE	550 ～620	-26.1 ～-16.6	100 ～210	-71.5 ～-40.1	90 ～200	-72.6 ～-39.0	110 ～180	-51.3 ～-20.4	52.32 ～85.62	-	0.0
2021/2 E	594	-20.1	194	-44.6	187	-42.9	169	-24.9	90.5	779.6	0.0
2022/2 E	654	10.2	225	16.1	219	17.4	151	-10.6	80.8	860.8	0.0
2023/2 E	721	10.2	259	15.2	254	15.6	175	15.6	93.7	954.7	0.0

(注) CE：会社予想、E：証券リサーチセンター予想、19年12月の上場時に150,000株の公募増資を実施

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

目次

1．会社概要

－ 事業内容
－ ビジネスモデル
－ 業界環境と競合
－ 沿革・企業理念・株主

2．財務面の分析

－ 過去の業績推移
－ 他社との比較

3．非財務面の分析

－ 知的資本分析
－ ESG 活動の分析

4．経営戦略の分析

－ 対処すべき課題
－ 今後の事業戦略

5．アナリストの評価

－ 強み・弱みの評価
－ 経営戦略の評価
－ 今後の業績見通し
－ 投資に際しての留意点

補．本レポートの特徴

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

1. 会社概要

＞ 事業内容

◆ 天気予報専門メディア「tenki.jp」を日本気象協会と共同運営

ALiNK インターネット（以下、同社）は、「気象情報×インターネット」を事業領域とする企業で、天気予報専門メディアである「tenki.jp（てんきじぇーぴー）」を、一般財団法人日本気象協会（東京都豊島区）との共同事業として運営している。「tenki.jp」は、インターネットに情報を提供する天気予報専門メディア大手 3 サービスの一角を占めている。

◆ 売上高のほとんどが「tenki.jp」事業によるもの

同社の事業は tenki.jp 事業の単一セグメントである。その他の売上高もあるが、その構成比は 19/2 期で 1.1%、20/2 期で 0.7%と僅少である（図表 1）。

【 図表１ 】事業別売上高

（単位：百万円）

事業	18/2期	19/2期	20/2期	前期比		売上構成比	
				19/2期	20/2期	19/2期	20/2期
tenki.jp	―	689	736	56.6%	6.8%	98.9%	99.3%
その他	―	5	7	2.3%	54.0%	1.1%	0.7%
合計	445	694	743	56.0%	7.2%	100.0%	100.0%

（出所）ALiNK インターネット有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

＞ ビジネスモデル

◆ 気象産業の構造

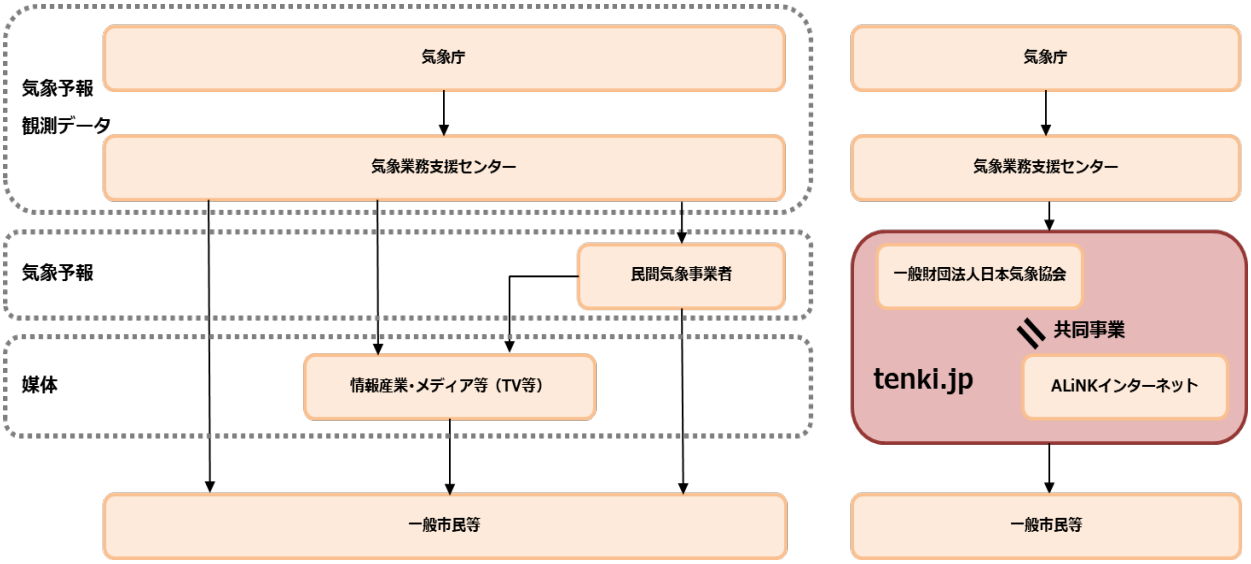
気象産業は気象業務法の規制を受ける業界である（図表 2）。気象データ及び気象庁が行う予報は、気象庁から一般財団法人気象業務支援センターを通して配信される。気象庁のウェブサイト経由で一般市民等（以下、生活者）に直接伝えられるルート、テレビ等の情報産業・メディア等を経て生活者に伝えられるルートのほか、民間気象事業者を経由するルートがある。

気象業務法では、気象庁以外の事業者が天気等の予報業務を独自に行うためには、気象庁から予報業務許可を受ける必要があるとしている。予報業務許可を受けた民間気象事業者は、気象庁からのデータをもとに独自の予報業務を行い、その内容は、情報産業・メディア等経由か自社媒体経由で生活者に直接提供される。

なお、民間気象事業者の多くは、個別に契約した一般企業や自治体のために気象情報を提供する BtoB 型の事業を行っていることが多い。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 2 】気象産業の構造と「tenki.jp」の位置づけ



（出所）ALiNK インターネット有価証券報告書、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

「tenki.jp」は日本気象協会と同社の共同事業として運営されているが、日本気象協会が予報業務許可を受けている民間気象事業者である。一方、同社は予報業務許可を受けていない。

◆ 天気予報専門メディア「tenki.jp」

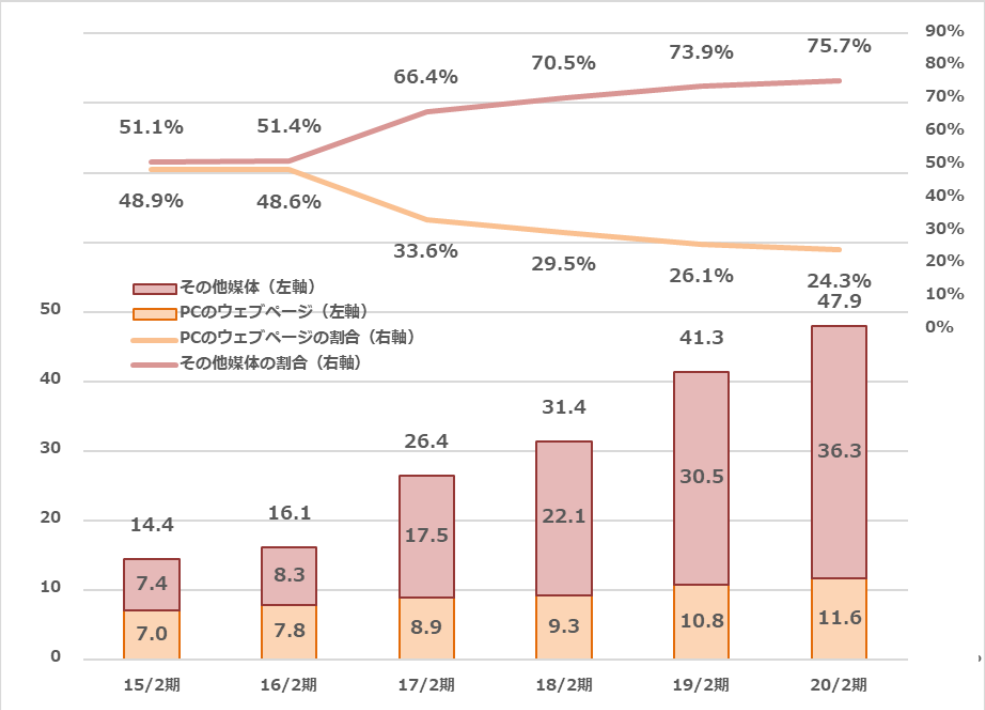
「tenki.jp」は天気予報専門メディアであり、日々の天気予報のほか、気象予報士によるコンテンツ、観測データ、防災情報等を様々な形態で提供している。

同社の天気予報に関連するコンテンツは、PC のウェブページのほか、スマートフォンのアプリやサイトを通じて閲覧されている。20/2 期の総ページビュー（以下、PV）数は 47.9 億 PV であり、スマートフォン経由を中心に拡大が続いている（図表 3）。また、20 年 2 月末時点の Twitter のフォロワー数は約 283 万人である。

天気予報専門メディアであるため、PV 数は、ユーザーの外出機会の増減や、自然災害の多寡で日々大きく変動するという特徴がある。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 3 】「tenki.jp」の PV（ページビュー）数の推移 （単位：億 PV）



（出所）ALiNK インターネット有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

◆ 共同事業における日本気象協会との関係

日本気象協会と同社の間で役割分担があり、気象データの企画と提供に関わる領域は日本気象協会が、メディアとしての企画や運営、マネタイズに関わる領域は同社が主担当となっている（図表 4）。

「tenki.jp」の運営で得られた収益はいったん日本気象協会に入り、定められたレベニューシェアの割合で同社に配分される。そのため、日本気象協会が同社の売上先となっている。レベニューシェアの割合は、日本気象協会が 50.5%、同社が 49.5%である。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 4 】「tenki.jp」における役割分担

役割	担当	
	ALiNKインターネット	日本気象協会
サイト、アプリの企画制作・設計	主担当	副担当
気象コンテンツの企画制作・設計	副担当	主担当
各種データの提供	–	主担当
システムの運用保守管理、システム設計・開発	主担当	–
運用型広告業務（トレーディングデスク業務）	主担当	–
純広告業務（営業活動等）	主担当	主担当
広告商品企画	主担当	副担当
業務に必要な契約手続き等	–	主担当
市場調査及び分析	主担当	主担当
マーケティング（Growth Hack）	主担当	–
ブランディングやプロモーションの企画、実施	主担当	主担当

「主担当」は、当該当事者がその裁量により役割を全うする
「副担当」は、当該当事者が他の当事者と必要に応じて協議し、一部役割を担う
双方が主担当の場合は、双方協議により合意、決定し、実施するものとする

（出所）ALiNK インターネット有価証券報告書に証券リサーチセンター加筆

◆ 「tenki.jp」の収益源

「tenki.jp」は、メディアとしての価値を認める広告主が広告を出稿し、その掲載に応じて得られる広告収入を主な収益源としている。

広告の種類別では、アドネットワーク[注1]を駆使した運用型広告の収入が全体の 90%以上を占め、枠売りやタイアップ等の純広告の収入が全体の 10%未満となっている。運用型広告の収入が多いため、「tenki.jp」における上位販売先も、グーグルを始めとしたアドネットワーク事業者が上位に並んでいる（図表 5）。

注1）アドネットワーク
インターネット広告の媒体を集めたネットワークのことで、媒体ごとに広告を出稿するよりも広告配信が効率化できるというメリットがある。

【 図表 5 】「tenki.jp」の上位販売先の売上構成比の推移

	18/2期	19/2期	20/2期
グーグル	58.6%	57.3%	54.4%
GMOアドマーケティング	3.8%	9.8%	10.2%
Outbrain Japan	5.3%	6.8%	7.1%
CRITEO	–	3.8%	6.1%
ヤフー	1.5%	3.3%	2.0%
主要販売先5社合計	69.2%	81.0%	79.8%

（出所）ALiNK インターネット有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

「tenki.jp」の広告収入は、媒体価値を表す PV 数と、1PV 当たり単価で示される広告単価との掛け算で表される。上述の通り、PV 数は日々

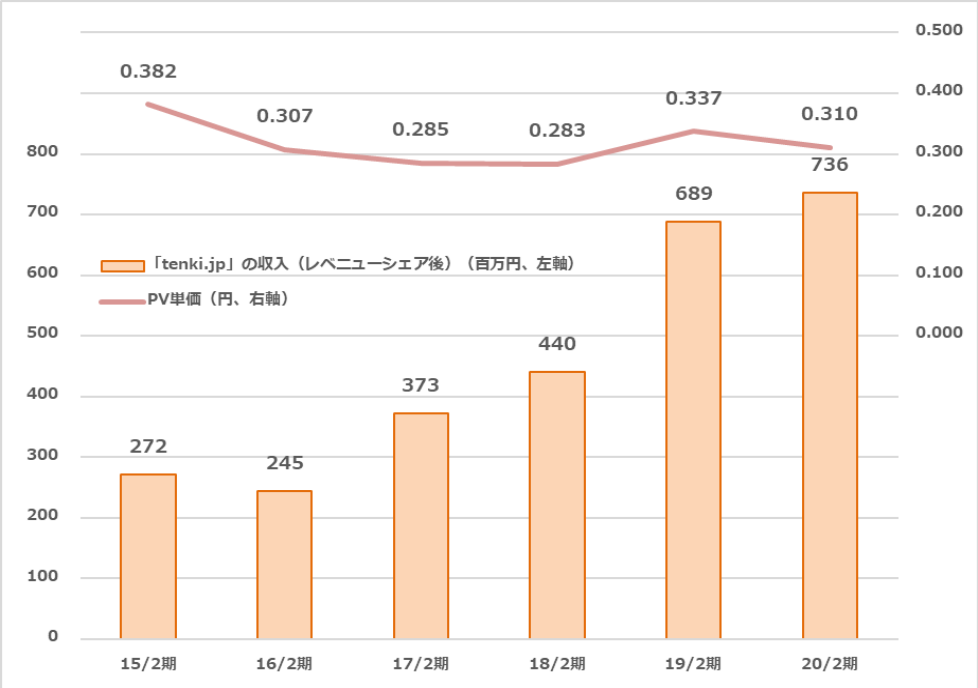
本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

刻々と変動し、PV 数の変動に応じて需給が即座に変動する運用型広告らしく、広告単価も短時間で常に変動し続けている。そうした状況下で、同社は自前のトレーディングデスク[注2]を設け、アドネットワーク業者に対して価格設定や配信比率を提示し、広告単価の維持、向上を図っている。

注2）トレーディングデスク
広告を出稿する広告主に代わり、デジタル広告の運用を行う代行サービスのこと。

15/2 期以降の PV 単価の推移を見ると、18/2 期まで低下傾向が続いてきたが、19/2 期は上昇した（図表 6）。これはトレーディングデスク設置した効果によるものと推察される。

【 図表 6 】「tenki.jp」の PV 単価の推移



（注）「tenki.jp」の収入は、ALiNK インターネットの tenki.jp 事業の売上高。17/2 期以前は ALiNK インターネット全体の売上高で代用。
PV 単価は「tenki.jp」全体の単価を示している。具体的には、ALiNK インターネットの tenki.jp 事業の売上高をレベニューシェア比率で割り戻して「tenki.jp」全体の収入とし、PV 数で割って算出した。
出所）ALiNK インターネット有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

◆ ALiNK インターネットの競争力の源泉

「tenki.jp」の運営における役割分担は上述の通りだが、得意とする業務に集中することができるため、同社の競争力の源泉を磨き上げていくことにもつながっている。同社の競争力の源泉としては、主に以下の 3 点が挙げられる。

(1) システム構築･運用能力
(2) Growth Hack ユーザー分析に基づく課題解決力
(3) 広告媒体のマネタイズ能力

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 競争力の源泉（1）～システム構築･運用能力

天気メディアは、多くのユーザーが毎日接するメディアであると同時に、異常気象や自然災害等が発生した時に一挙にアクセスが急増するという特徴を持っている。同社は、さくらインターネット（3778 東証一部）と連携して、突発的なアクセス増にも対応できるシステムを構築している。

また、同社は少人数のエンジニアでシステムを運用している。一方で、異常気象や自然災害等はいつでも発生しうることから、どのエンジニアでも対応できるよう、プログラム･システムのマニュアル化や、オープンソースのプログラム言語での運用等の体制を整えている。

◆ 競争力の源泉（2）～ユーザー分析に基づく課題解決力

サイトの利便性の向上のために、「tenki.jp」のユーザー行動データや外部情報を分析し、仮説検証と改善を繰り返していくことで課題を解決し続けている。この手法は「Growth Hack」と呼ばれるが、これらの一連の活動により、PV 数の増加につなげている。

◆ 競争力の源泉（3）～広告媒体のマネタイズ能力

「tenki.jp」の広告単価は放っておくと低下してしまうため、低下しないようにする、または上昇するようにすることが、広告媒体のマネタイズにおいて重要である。既述の通り、自前でトレーディングデスクを置いているのは特徴的であり、広告単価の維持･向上につなげている。

◆ 「tenki.jp」以外のメディア ～ 「tenki.jp 登山天気」

「tenki.jp」以外のメディアとして、日本の三百名山すべてを網羅して登山に関連する気象情報を提供する「tenki.jp 登山天気」を運営している。なお、気象業務法の関係で不特定多数に公開できない情報も取り扱っているため、スマートフォンアプリの有料会員サービスとして運営している。

＞ 業界環境と競合

◆ 気象産業の市場規模

国土交通省の交通政策審議会気象分科会の資料によると、予報業務許可事業者による独自の予報に関係する予報業務許可事業の市場規模は 18 年度で 400 億円程度とされている。その大半が BtoB のビジネスによるものであり、「tenki.jp」のような BtoC で情報を発信するメディアビジネスに関係する市場は含まれていないと推察される。

証券リサーチセンター（以下、当センター）では、同社や他の天気情

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

報メディアの PV や PV 当たり単価の状況から、広告収入に依拠する天気情報メディアの市場規模は 150～200 億円程度と推測している。傾向としては、PV 数は増えつつある一方、PV 当たり単価は上昇しにくいものと考えられる。

◆ 競合

国内において BtoC 型で天気情報を提供するメディアは、「tenki.jp」のほか、Z ホールディングス（4689 東証一部）のグループ会社のヤフーが運営する「ヤフー!天気・災害」、ウェザーニューズ（4825 東証一部）が運営する「ウェザーニュース」がある。一般的に、天気専門メディアの分野ではこれらが 3 大サービスと言われている。

このうち、「ヤフー!天気・災害」は、「tenki.jp」のビジネスモデルと類似し、広告収入をベースとして運営されている。「tenki.jp」よりもトラフィックが 10 倍近く多いと言われているが、そもそも「ヤフー!」が総合ポータルであり、全体のトラフィックを増やすためのサービスの一部という性格が強い。「ヤフー!天気・災害」は予報業務許可を受けておらず、コンテンツは他社から仕入れてメディアとして提供するという形態で運営されている。

「ウェザーニュース」は、ウェザーニューズ自身が予報業務許可を受けた民間気象業者であるため、自社で予報したコンテンツを提供することができる。そのため、相対的にコンテンツの独自色を出そうとする姿勢が強い。また、コンテンツ課金のビジネスモデルを採用しており、有料会員が存在している。

天気アプリという別の視点で見ると、iPhone、Android ともに、天気アプリとして 100 近くのアプリが存在している。天気アプリの運営会社も競合先と考えられよう。しかし、どちらのプラットフォーム上でも、「ウェザーニュース」、「Yahoo!天気」、「tenki.jp」、「Yahoo!防災」のアプリが、天気カテゴリの中で 1 位～4 位を占める状況にある。

＞沿革・経営理念・株主

◆ 沿革 1 ～ 現代表取締役 CEO と現取締役 CTO は「Yahoo!天気情報」の立ち上げメンバー

現代表取締役 CEO の池田洋人氏は、97 年 4 月に気象情報会社のハレックスに入社して気象業界に入った。99 年 10 月に気象予報士を取得した後、02 年 5 月に気象情報会社のウェザーライン（現ライフビジネスウェザー（東京都中央区））に移った。

気象業界に入った当初は、池田氏は法人に対して気象情報を提供する

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

BtoB 型の気象ビジネスに携わっていたが、対個人のメディアを通じて気象情報を提供する BtoC 型の気象ビジネスへの興味が高まっていった。そのため、03 年 6 月にヤフー（東京都千代田区）に移り、同社の現取締役 CTO の松本修士氏とともに、現在の形での「Yahoo!天気情報（現 Yahoo!天気・災害）」のサービスを立ち上げた。

◆ 沿革 2 ～ 日本気象協会の「tenki.jp」への参画

「Yahoo!天気情報」のサービス立ち上げ後、池田氏はフリーランスとして活動していた。そのフリーランスの時に、池田氏に「tenki.jp」への参画を依頼したのが、日本気象協会である。

「tenki.jp」は、日本気象協会が 97 年に公益事業として始めたウェブサイト「防災気象情報サービス」が前身であり、02 年に「tenki.jp」としてリニューアルし、収益事業に転換した。日本気象協会は従来 BtoB 型の事業を中心に行っていたため、BtoC 型の事業を収益化することに関しての知見が少なく、なかなか収益が伸びずにいた。そのような時に、「Yahoo!天気情報」を立ち上げた実績を有する池田氏に声がかかったのである。

◆ 沿革 3 ～ 「tenki.jp」の共同事業化と会社設立

日本気象協会としては個人と契約することが難しいため、池田氏の親族が経営するありんくに池田氏が取締役として入社し、05 年 4 月に、ありんくが日本気象協会に対して営業支援を行う契約が締結された。その後、松本修士氏もありんくに加わり、システム面での対応力が強化された。08 年 4 月には、日本気象協会との業務委託契約となり、営業支援だけでなく、「tenki.jp」の事業計画の作成やウェブサイトの企画設計等にも関わるようになっていった。

このように「tenki.jp」へ関与する領域を広げていった結果、11 年 10 月にありんくは日本気象協会と業務提携契約を締結するに至り、現在の共同事業として展開していく形態が確立した。

なお、13 年 3 月に同社を設立したのに伴い、ありんくが保有していた一切の権利義務が同社に譲渡され、同社と日本気象協会との共同事業になった。

◆ 沿革 4 ～ 「tenki.jp」の事業の強化

「tenki.jp」は、PC のウェブサイト向けのメディアとして拡大してきたが、15 年 9 月に「tenki.jp」の Android 版アプリをリリースし、スマートフォンの普及に対応していった。その結果、20/2 期は約 48 億 PV の天気予報専門メディアに成長した。また、17 年 4 月には「tenki.jp 登山天気」をリリースするなど、メディアの多様化を図っていった。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

一方、18 年 1 月にはアドネットワーク事業を行うアトモスを吸収合併し、増加する PV をより有効にマネタイズするための広告運用力を強化するなど、体制の強化を進めていった。また、同年 12 月には傘シェアリングサービス「アイカサ」を運営する Nature Innovation Group へ出資するなど、天気を軸とした事業の多角化を模索している。

そして、19 年 12 月には東京証券取引所マザーズへの上場を果たし、現在に至っている。

◆ 企業理念

同社は、企業理念として、「未来の天気を晴れにする」を掲げている。「天気を変えることはできないが、未来の予定を晴れにすることができる」という考えのもと、天気の分野において、人々が情報を受け取った先にある課題を解決する存在になることを目指している。

◆ 株主

有価証券届出書と 21/2 期第 2 四半期報告書に記載されている株主の状況は図表 7 の通りである。

20 年 8 月末時点で、筆頭株主は代表取締役 CEO の池田洋人氏で 38.81%を保有している（保有割合は自己株式を除いた発行済株式数を用いて算出）。第 2 位は取締役 CTO の松本修士氏で 32.60%を保有している。同社設立メンバーである両名の保有分で 71.41%を占めている。

第 4 位には「tenki.jp」の共同運営先である日本気象協会がいる。上場前は、設立メンバー2 名と日本気象協会の 3 者ですべての株式が保有されていた。

上記以外の大株主は、個人投資家または金融機関となっている。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表７ 】大株主の状況

株主（敬称略）	上場前			20年8月末時点			備考
	株数（株）	割合	順位	株数（株）	割合	順位	
池田 洋人	1,050,000	53.78%	1	815,900	38.81%	1	代表取締役CEO 上場時に234,100株売り出し （オーバーアロットメントによる売り出し分41,100株を含む）
松本 修士	882,000	45.18%	2	685,200	32.60%	2	取締役CTO 上場時に196,800株売り出し （オーバーアロットメントによる売り出し分34,600株を含む）
蔭山 恭一	0	0.00%	-	45,000	2.14%	3	
一般財団法人日本気象協会	20,400	1.04%	3	20,400	0.97%	4	
野村證券株式会社	0	0.00%	-	7,900	0.37%	5	
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW	0	0.00%	-	7,500	0.35%	6	
BNY GCM ACCOUNTS M NOM	0	0.00%	-	7,200	0.34%	7	
楽天証券株式会社	0	0.00%	-	6,900	0.32%	8	
マネックス証券株式会社	0	0.00%	-	5,900	0.28%	9	
株式会社SBI証券	0	0.00%	-	5,100	0.24%	10	
（大株主上位10名）	1,952,400	100.00%	-	1,607,000	76.43%	-	
（新株予約権による潜在株式数）	102,300	5.24%	-	102,300	4.87%	-	
発行済株式総数（自己株式含まず）	1,952,400	100.00%	-	2,102,400	100.00%	-	

（出所）ALiNK インターネット有価証券届出書、有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

2. 財務面の分析

＞ 過去の業績推移

◆ 過去の業績

同社の業績は、15/2 期以降の数値が開示されている。売上高は 15/2 期から 20/2 期までに年平均 22.2%のペースで拡大してきた。ただし 16/2 期に一度減収となった。「tenki.jp」の運営に事業を集中する経営判断を下し、サイト制作等の「tenki.jp」の運営以外の業務をやめたためである。

同期間、経常利益は年平均 17.5%のペースで拡大してきたが、16/2 期と 18/2 期に経常減益となった。16/2 期の減益は、上記の減収に伴うものである。18/2 期の減益は、管理部門を中心に体制を強化するために増員を行い、そのための費用が増加したことが要因であった。

◆ 20 年 2 月期は上場時公表の会社計画を上回ったが増収減益

20/2 期は、売上高 743 百万円（前期比 7.2%増）、営業利益 350 百万円（同 0.2%増）、経常利益 327 百万円（同 4.8%減）、当期純利益 226 百万円（同 2.7%減）となった。

上場時に公表された会社計画に対する達成率は、売上高が 107.0%、営業利益が 110.4%、経常利益が 111.9%、当期純利益が 123.4%となった。

売上高の大半を占め、PV 数と PV 単価の掛け算で算出される「tenki.jp」の運営による収入は前期比 6.8%増となった。PV 数が同 16.0%増と推移して「tenki.jp」への広告配信数が増加し、PV 単価の低下をカバーした。

PV 単価の下落は、19 年 3 月にアップルが広告の追跡阻止の機能強化を打ち出したことが影響した。この施策により、アップルの端末へのリターゲティング広告の配信が制限されるようになった結果、19 年 5 月以降のスマートフォンサイトの PV 単価が大きく低下し、全体の下落の大きな要因となった。

一方、売上総利益は前期比 2.4%増に留まった。売上総利益率が同 4.0%ポイント低下の 86.0%となったことが影響した。上場時会社計画の 85.4%よりは高かったが、開発に携わるエンジニアの人件費及び外注費の増加が売上総利益率の低下を招いた。原価に含まれる労務費は同 32.5%増、外注費は前期が少額だったこともあるが同 9.5 倍となった。

販売費及び一般管理費（以下、販管費）は前期比 5.1%増となった。同 0.4%増を見込んでいた上場時計画の水準は上回ったが、売上高販管費率は同 0.8%ポイント低下、計画比 1.0%ポイント低下となった。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

これらの結果、20/2 期の売上高営業利益率は前期比 3.3%ポイント低下の 47.1%となったが、上場時会社計画の 45.7%よりは 1.4%ポイント上回った。

なお、営業利益が増益だったのに対して経常利益及び当期純利益が減益なのは、営業外費用として上場関連費用 16 百万円が計上されたためである。

◆ 上場時の新規株式発行と 20 年 2 月期の利益増で自己資本は増強

19 年 12 月の上場時に新規株式発行を行って資本金及び資本剰余金が増加したことと、20/2 期の利益増で利益剰余金が増加したことにより、19/2 期末に 85.3%であった同社の自己資本比率は、20/2 期末には 92.6%まで上昇した。

＞ 他社との比較

◆ 気象分野の企業及び広告収入を主な収益源とする企業と比較

気象分野の上場企業のほか、気象分野以外で高い知名度を持ち、自社メディアからの広告収入を主な収益源としている上場企業と財務指標を比較した。比較対象企業は、民間気象情報の大手企業であるウェザーニューズ（4825 東証一部）と、総合ポータルを運営するオールアバウト（2454 東証 JQS）とした（図表 8）。

両社と比べると、売上高及び総資産の規模ははるかに小さいものの、収益性と成長性については他社を大きく上回っている。「tenki.jp」は共同事業の相手が事業運営に必要な資産の一部を提供しているため、同社としては少ない資産で利益を出すことができ、高い利益率につながっていると考えられる。また、ウェザーニューズとの比較では、BtoB 型の事業の有無も収益性の違いの要因の一部となっているものと思われる。

なお、同社は 20/2 期中の上場で資金を調達しているため、高めの数値となっている安全性については参考程度に留めておきたい。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 8 】財務指標比較：気象分野の企業及び広告収入を主な収益源とする企業

項目	銘柄		ALiNKインターネット		ウェザーニューズ	オールアバウト
		コード	7077		4825	2454
		直近決算期	20/2期	（参考）	20/5期	20/3期
規模	売上高	百万円	743	－	17,953	15,604
	経常利益	百万円	327	－	2,188	436
	総資産	百万円	1,389	－	16,894	5,655
収益性	自己資本利益率	%	21.4	17.6	11.6	5.6
	総資産経常利益率	%	27.8	23.6	13.4	8.0
	売上高営業利益率	%	47.1	－	12.7	2.8
成長性	売上高（３年平均成長率）	%	25.8	－	7.3	14.6
	経常利益（同上）	%	9.7	－	-8.2	-6.8
	総資産（同上）	%	38.1	－	3.3	3.9
安全性	自己資本比率	%	92.6	－	85.1	65.1
	流動比率	%	1,131.7	－	512.1	292.7
	固定長期適合率	%	21.6	－	31.2	30.5

（注）数値は直近決算期実績、平均成長率は前期実績とその 3 期前との対比で算出（前期または 3 期前に連結がない場合は単体の数値を用いて算出）
自己資本利益率、総資産経常利益率については、期間利益を期初及び期末の自己資本ないし総資産の平均値で除して算出
流動比率は流動資産÷流動負債、固定長期適合率は固定資産÷（自己資本＋固定負債）
ALiNK インターネットは 20/2 期中の上場により資金調達を行っている。期初の数値が資金調達前の数値のため、実体より高めの数値となる可能性がある指標については、参考情報として、期初と期末の平均値ではなく、期末の数値を用いて算出した数値も併記している
（出所）各社有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

3. 非財務面の分析

＞ 知的資本分析

◆ 知的資本の源泉は、共同事業の協業先との関係にある

同社の競争力を知的資本の観点で分析した結果を図表 9 に示した。

同社の知的資本の源泉は、関係資本のネットワークに属する「共同事業である「tenki.jp」の協業先との関係」にあると考えられる。日本気象協会との間で、「tenki.jp」を共同事業として展開するまでの関係及びその枠組みを構築することができたことは、お互いにとってメリットが大きかった。日本気象協会は自社が持たない機能を補完することができ、同社は得意とする業務に特化することによって、少数精鋭での事業運営を実現させることができたためである。

業務特化を通じて同社はシステム構築・運用、Growth Hack、マネタイズに関して、組織資本に属する知的資産ノウハウを蓄積していき、それらを活用することで、「tenki.jp」への PV 数等で示される関係資本の顧客に属する「tenki.jp への来訪者」を増やし、広告媒体としての価値を上げていった。

また、トラフィックの急増にも対応できる体制を構築することができたことで、有事の際のインフラとしての役割を担う存在となり、「tenki.jp」は天気予報分野での大手 3 大サービスの一角を占めるに至った。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表９ 】知的資本の分析

項目		分析結果	KPI	
			項目	数値
関係資本	顧客	・「tenki.jp」への来訪者	・PV（ページビュー）数	47.9億PV（20/2期年間）
			・Twitterのフォロワー数	283万人
		・「tenki.jp」の広告の販売先	・アドネットワーク広告の広告主の数	アドネットワーク経由のため、最終広告主数は不明
			・純広告の広告主の数	開示なし
			・売上高の10%以上を占める上位販売先	グーグル GMOアドマーケティング Outbrain Japan CRITEO ヤフー（20/2期） （5社合計で売上高の79.8%を占める）
		・「tenki.jp 登山情報」のユーザー	・有料会員数	開示なし
	ブランド	・「tenki.jp」の知名度	・PV（ページビュー）数 ・アプリのダウンロード数	他社の正確なデータはないが 天気分野での大手3メディアの一角を占める
	ネットワーク	・共同事業である「tenki.jp」の協業先との関係	・共同事業の協業先	一般財団法人日本気象協会
		・システムの運用での連携	・連携先	さくらインターネット
組織資本	プロセス	・「tenki.jp」の共同運営	・運営するメディア	「tenki.jp」 「tenki.jp 登山天気」
			・レベニューシェアの割合	「tenki.jp」の収入の49.5%
		・システム構築・運用の体制	・エンジニアの人数	人数の開示はないが少人数で運用
		・Growth Hack	・ディレクターの人数	人数の開示はなし
		・マネタイズ	・自社運営のトレーディングデスクの人数	人数の開示はなし
	知的財産 ノウハウ	・天気予報メディアの運営ノウハウ	・培われてきた業務ノウハウ	大規模アクセスにも対応できるシステム構築・運用 Growth Hack トレーディングデスク
人的資本	経営陣	・創業役員の存在	・現任する会社設立時からの役員	代表取締役CEO 取締役CTO
			・日本気象協会との協業開始からの年数	05年4月の営業支援契約締結から15年経過
			・会社設立からの年数	13年3月の設立から7年経過
		・インセンティブ	・代表取締役CEOによる保有	815,900株（38.81%）
			・取締役CTOによる保有	685,200株（32.60%）
			・代表取締役CEO及び取締役CTO以外の取締役の持株数（監査役は除く）	なし（20/2期末）
			・役員報酬総額（取締役） *監査役、社外取締役は除く	128百万円（4名）
	従業員	・企業風土	・従業員数	10名
			・平均年齢	39.1歳（単体）
			・平均勤続年数	3.0年（単体）
		・インセンティブ	・従業員持株会	なし
			・ストックオプション	102,300株（4.87%） *取締役保有分を含む

（注）KPI の数値は、特に記載がない場合は 21/2 期上期または 21/2 期上期末のものとする
（出所）ALiNK インターネット有価証券報告書、決算説明会資料、会社ヒアリングより証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ ESG活動の分析

◆ 環境対応（Environment）

同社の IR 資料等で環境対応に関する具体的な取り組みへの言及は確認できない。しかし、同社が事業領域とする気象分野は、地球環境や自然環境に深く根差すものであり、個人に対して適切な気象情報を提供していく「tenki.jp」の事業自体が環境に対応したものである。

◆ 社会的責任（Society）

同社は、「未来の天気を晴れにする」を企業理念に掲げ、天気の分野において、人々が情報を受け取った先にある課題解決を目指す存在として社会に貢献していく方針を採っている。

◆ 企業統治（Governance）

同社の取締役会は 5 名の取締役で構成され、うち 1 名が社外取締役である。

社外取締役の柴田幸夫氏は、監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）、ＵＢＳ証券を経て、ロケーションバリューの CFO、オプトエナジーの CFO を歴任し、ジン・パートナーズを設立して代表取締役を務めている。その後も、じぶんラボの取締役、Showcase Gig の監査役、エヌリンクス（6578 東証二部）の取締役を歴任してきた。

同社の監査役会は常勤監査役 1 名を含む 3 名の監査役で構成されており、3 名全員が社外監査役である。

常勤監査役の小林慎太郎氏は、デジタルガレージ（4819 東証一部）やライコスジャパン、東京リーガルマインドを経て、日本情報流通の取締役に就任した。その後、NHNJapan（現ＬＩＮＥ（3938 東証一部））を経て、Web ディレクターとして独立した。17 年 10 月に同社の監査役に就任した。

社外監査役の木村貴弘氏は、自ら開設した木村・多久島・山口法律事務所の弁護士である。18 年 11 月に同社の監査役に就任した。

社外監査役の渡邉淳氏は、富士通（6702 東証一部）、青山監査法人（現 PwC あらた有限責任監査法人を経て、ラルクの取締役、エラン（6099 東証一部）の取締役 CFO を歴任してきた。19 年 2 月に同社の監査役に就任した。現在は公認会計士渡邉淳事務所を設立し、ENECHANGE の社外取締役、Ｈ＆Ｈホールディングスの社外取締役を兼任している。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

4. 経営戦略の分析

＞ 対処すべき課題

◆ 「tenki.jp」の認知度向上

現在の「tenki.jp」のビジネスモデルにおいて、その売上成長のためには PV 数の増加が欠かせない。競合する「Yahoo!天気」は「tenki.jp」の 10 倍近い PV 数を有しているとされることから、「tenki.jp」の PV 数を増やす余地はまだ大きいというのが同社の認識である。

PV 数を増やす方法は複数あるが、気象業界においては、マス広告を用いて集客しても効果が持続しづらいとされている。そのため、1 ユーザー当たりの閲覧数を増やすためにコンテンツを充実すると同時に、天気のことで詳しく知りたい時に「tenki.jp」にアクセスするという選択肢が存在するというブランディングを講じて、その認知度向上を図っていく必要があると同社は認識している。

◆ PV 単価の維持・向上

「tenki.jp」の売上高は PV 数と PV 単価との掛け算で表すことができるため、PV 単価も重要である。PV 数が増加すると、何もしなければ広告単価は低下していく傾向が強いことから、広告単価をいかに維持、向上するかは大きな課題である。

◆ 業績が天候の変化の影響を受けやすい状況への対応

同社の業績は「tenki.jp」への依存度が高く、かつ「tenki.jp」の業績は PV 数の増減の影響を強く受ける。PV 数の増減は、天候の変化や自然災害の有無に左右されやすく、同社の短期的な業績変動は同社ではコントロールできない要因によって不安定になりやすい状況にある。

＞ 今後の事業戦略

◆ 気象業界のフェーズごとに分類された成長戦略

気象業界では、以下の 3 つの発展のフェーズがあると言われている。

(1) 限られた気象会社が大手メディアや公共機関、事業会社へ気象データを提供していた「天気 1.0」のフェーズ
(2) 93 年の気象業務法の改正後、主にネットを通じて生活者に気象情報を提供することが可能になった「天気 2.0」のフェーズ
(3) AI の発達やビッグデータの解析により、「天気×〇〇」の新たな領域が展開されるようになると考えられている「天気 3.0」のフェーズ

「天気 1.0」は主に BtoB 型のビジネスについてのことであるため同社の領域外だが、現在の BtoC 型のビジネスについての「天気 2.0」のフェーズと、将来の気象業界についての「天気 3.0」のフェーズが

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

同社の事業領域に関係するものである。同社は今後の成長戦略について、このフェーズごとに分類して描いている。

◆ 「天気 2.0」のフェーズでの成長戦略

現在進行形の「天気 2.0」のフェーズでは、同社は既存の「tenki.jp」のトラフィック（PV 数）拡大を目指している。具体的な施策として、以下の 3 点を挙げている。

（1） SEO 対策を施すことによるネットユーザーの更なる流入
（2） 広告宣伝を通じた生活者者向けの知名度向上と利用促進
（3） 各ユーザーの志向に応じた情報を提供することによる気象周辺領域の強化

トラフィックは拡大させつつも、PV 単価は極力維持していく意向であり、そのために自社で行っている運用型広告のトレーディングデスクの強化を進めていく。

◆ 「天気 3.0」のフェーズでの成長戦略

将来見込まれる「天気 3.0」のフェーズでは、中長期的に、ウェザーテック企業への進化を図る意向である。

具体的には以下の 2 点を挙げている。

（1） AI やビッグデータの技術を取り入れた、気象とユーザー行動を絡めた気象データの新たな活用
（2） 全国の気象予報士のネットワーク化を進めて現地情報を防災に活用するといったような、生活に不可欠な社会インフラとしてのポジションの確立

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

5. アナリストの評価

＞ 強み・弱みの評価

◆ SWOT 分析

同社の内部資源（強み、弱み）、および外部環境（機会、脅威）は、図表 10 のようにまとめられる。

【 図表 10 】SWOT 分析

強み (Strength)	・日本気象協会との共同事業のパートナーというポジション ・「tenki.jp」の競争力を高めている付加価値 - ウェブサイトやアプリの企画力 - 自然災害時のトラフィック急増にも対応できるシステム運用保守管理力 - 運用型広告業務における自前でのトレーディングデスクの運用 - ユーザー行動等や市場動向を検証してPV数増加につなげるPDCAサイクルの仕組み ・「tenki.jp」の認知度の高さ及びブランド力 ・安定した財務基盤 ・少数精鋭の陣容
弱み (Weakness)	・事業規模の小ささ ・tenki.jp事業への依存度の高さ ・「tenki.jp」の収入が天候やユーザーの活動の動向によって変動を受けやすいこと ・日本気象協会との関係でBtoB型の気象ビジネスへの展開が難しい状況 ・代表取締役CEO及び取締役CTOへの依存度の高さ
機会 (Opportunity)	・BtoC型の気象ビジネスの成長余地（PV数の増加余地） ・「tenki.jp」以外の新規事業の可能性 ・上場による知名度向上
脅威 (Threat)	・競争の激化 - 既存の天気メディアとの競争 - 海外の天気予報サービスの流入の可能性 ・日本気象協会との関係が変化する可能性 ・GoogleやiPhone等のプラットフォーム事業者の事業方針や規制の変化の可能性 ・「tenki.jp」のPV単価（広告単価）の下落が加速する可能性 ・広告テクノロジーの急激な変化に対応できない可能性 ・天候の変化が「tenki.jp」のPV数やPV単価に大きく影響を及ぼす可能性 ・人材の確保が思うように進まない可能性 ・「tenki.jp」以外の新規サービスの育成が進まない可能性 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の先行きの不透明さ

（出所）証券リサーチセンター

＞ 経営戦略の評価

◆ 自社の優位性を活かせる共同事業という枠組みを構築できた点を評価

上場企業の中で、外部の法人との共同事業が自社の事業の大半を占めるというケースは非常に珍しい。その分、共同事業の相手からの信頼を得る優位性を有していることを示している。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

同社の場合、気象業界における BtoC 型のビジネスモデルにおける マーケティング及びマネタイズに関するノウハウと、瞬時に発生するトラフィックの急増に対応できるシステム運用能力であると考えられる。それらは、共同事業の相手である日本気象協会が必要としていたものであり、事業に取り込むことができたことで、「tenki.jp」の拡大につながったと言えよう。

同社としても、気象業務法で定められた予報業務許可を受ける負担もなく、また、気象情報を収集し加工するために必要な経営資源を自社で持たなくても良いため、少数精鋭での事業展開を実現できている。

自社の経営資源は最小限に抑え、共同事業という枠組みでレバレッジのきいた事業展開を実現していることが、同社のビジネスモデルの妙であると当センターでは評価している。

◆ 少数精鋭の体制で共同事業を集中展開することで生じるリスクへの対応を注視

少数精鋭の体制で、他社との共同事業に集中展開することは、二つの意味でリスクでもある。ひとつは、少数精鋭であるが故に、個別の人材への依存度が高いことであり、もうひとつは、共同事業への依存度が高いことの結果として「tenki.jp」の収益が事実上広告モデルのみという点である。

これらの点は同社も認識しており、「tenki.jp」の運営体制を強化するとともに、新規ソリューションの開発を進めていくとしている。そのため、今後しばらく続くと考えられる増員のペースを注視していきたい。

＞ 今後の業績見通し

◆ 21 年 2 月期会社計画

21/2 期の会社計画は、売上高 550～620 百万円（前期比 26.1%減～16.6%減）、営業利益 100～210 百万円（同 71.5%減～40.1%減）、経常利益 90～200 百万円（同 72.6%減～39.0%減）、当期純利益 110～180 百万円（同 51.3%減～20.4%減）である（図表 11）。

期初計画は、売上高 799 百万円（前期比 7.4%増）、営業利益 377 百万円（同 7.5%増）、経常利益 366 百万円（同 11.6%増）、当期純利益 281 百万円（同 24.3%増）であった。第 2 四半期決算発表時に下方修正すると同時に、レンジでの公表になった。

売上高が下方修正となった要因は、新型コロナウイルス禍の長期化に

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

よるもので、具体的には、外出機会の減少による PV 数の減少と、業界全体としての広告主の出稿意欲の低下による広告単価の下落を計画に織り込んだという。また、20 年の夏秋シーズンは台風が上陸しないという異常気象となったために天気情報に対する需要が減退し、例年見られるようなPV数の押し上げ効果も期待できないとしていた。

レンジ公表となったのは、気象庁ウェブサイトに掲載されるウェブ広告運用業務等委託事業が関係している。この案件は、20 年 9 月 15 日の運用開始直後に広告配信が停止されてしまい、20 年 11 月末時点でも再開の見通しは立っていない。期中に受託した案件のため、期初計画には織り込まれておらず、期初会社計画の下方修正の要因にはなっていない。しかし、再開のタイミングや今後の広告配信の形態の改変の可能性等、気象庁との交渉次第では業績に大きく影響する可能性があるためにレンジ公表となった。

売上高の下方修正により、利益もレンジ公表での下方修正となった。

【 図表 11 】ALiNK インターネットの 21 年 2 月期の業績計画　（単位：百万円）

	18/2期 実績	19/2期 実績	20/2期 実績	21/2期 会社計画 (期初)	前期比	(2Q時修正)	前期比
売上高	445	694	743	799	7.4%	550～620	-26.1%～-16.6%
売上総利益	393	624	639	-	-	-	-
売上総利益率	88.5%	90.0%	86.0%	-	-	-	-
営業利益	199	349	350	377	7.5%	100～210	-71.5%～-40.1%
売上高営業利益率	44.8%	50.4%	47.1%	47.2%	-	-	-
経常利益	199	344	327	366	11.6%	90～200	-72.6%～-39.0%
売上高経常利益率	44.8%	49.6%	44.1%	45.8%	-	-	-
当期純利益	131	232	226	281	24.3%	110～180	-51.3%～-20.4%
売上高当期純利益率	29.6%	33.5%	30.4%	35.2%	-	-	-

（出所）ALiNK インターネット有価証券報告書、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

◆ 21 年 2 月期第 2 四半期累計期間決算

21/3 期第 2 四半期累計期間（以下、上期）は、売上高 319 百万円（前年同期比 15.3%減）、営業利益 134 百万円（同 29.5%減）、経常利益 130 百万円（同 29.3%減）、四半期純利益 130 百万円（同 8.0%増）であった。修正後の通期計画に対する進捗率は、売上高が 51.4%～58.0%、営業利益が 63.8%～134.0%である。

売上高の大半を占める「tenki.jp」の運営による収入は、PV 数と PV

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

単価の掛け算で表すことができる。PV 数は第 1 四半期が前年同期比 5.7%減、第 2 四半期が同 0.1%減となった。第 1 四半期の減少は、新型コロナウイルス禍による外出自粛の動きが直撃したものである。第 2 四半期は、PV 数の押し上げ要因となる台風の上陸がゼロという例年にない状況で伸び悩んだ。広告単価は、コロナウイルス禍により広告業界全体で広告主の出稿意欲の低下が影響して、特に PC の広告単価が下落した。

売上総利益率は前年同期比 9.1%ポイント低下の 78.6%となった。エンジニアの増加によって労務費等の固定費が増加したところに、減収となったことが影響した。一方、販管費は同 16.7%減、売上高販管費率は同 0.6%ポイント低下の 36.5%となった。役員報酬等をはじめ、全体的に抑制されたものと考えられる。

それでも、売上総利益率の低下の影響をカバーできず、21/2 期上期の売上高営業利益率は前年同期比 8.5%ポイント悪化の 42.1%となった。

◆ 証券リサーチセンターの業績予想 ～ 21 年 2 月期

当センターでは、同社の 21/2 期業績について、売上高 594 百万円（前期比 20.1%減）、営業利益 194 百万円（同 44.6%減）、経常利益 187 百万円（同 42.9%減）、当期純利益 169 百万円（同 24.9%減）とし、売上高、利益とも、下方修正後の会社計画レンジの上限に近い水準で予想した（図表 12）。

当センターでは、業績予想を策定する上で、以下の点に留意した。

（1） tenki.jp 事業の売上高は、PV 数と PV 単価をそれぞれ検討し、それらを掛け合わせて予想した。PV 数は前期比 2.0%増の 48.9 億 PV、同社売上高から算出される PV 単価は同 21.9%低下の 0.120 円とした（tenki.jp 事業の売上高から算出される PV 単価ベースでは 0.242 円）。また、その他の売上高は 20/2 期とほぼ同額の 7.8 百万円とした。

（2） 売上総利益率は、前期比 6.8%ポイント低下の 79.2%とした。減収の一方、増員による労務費の増加や外注費の増加を想定したことが主な要因である。また、販管費は、役員報酬の抑制等により同 4.4%減の 276 百万円とし、売上高販管費率は同 7.7%ポイント上昇の 46.5%とした。これらより、21/2 期の売上高営業利益率は同 14.4%ポイント悪化の 32.7%と予想した。

◆ 証券リサーチセンターの業績予想 ～ 22 年 2 月期以降

22/2 期以降について、22/2 期、23/2 期とも前期比 10.2%増収を予想し

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

た。tenki.jp 事業の PV 数は同 10.0%増を続けて 22/2 期 53.7 億 PV、23/2 期 59.1 億 PV とし、PV 単価は 21/2 期の水準を維持するものとして 0.120 円とした。

売上総利益率は、22/2 期 80.0%、23/2 期 80.1%と改善していくものとした。増員による労務費の増加は続くものの、21/2 期に増加した外注費の伸びが抑制されるものと予想した。一方、販管費は 22/2 期は前期比 8.1%増、23/2 期 6.7%増となるものの、増収効果により売上高販管費率は 22/2 期 45.6%、23/2 期 44.1%と徐々に低下していくものとした。これらの結果、売上高営業利益率は 22/2 期 34.4%、23/2 期 36.0%と徐々に改善していくものと予想した。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 12 】証券リサーチセンターの業績予想 （損益計算書） （単位：百万円）

	18/2期	19/2期	20/2期	21/2期CE (2Q時修正)	21/2期CE (期初)	21/2期E	22/2期E	23/2期E
損益計算書								
売上高	445	694	743	550～620	799	594	654	721
前期比	19.1%	56.0%	7.2%	-26.1%～-16.6%	7.5%	-20.1%	10.2%	10.2%
事業別								
tenki.jp	440	689	736	-	-	586	644	709
前期比	-	56.6%	6.8%	-	-	-20.4%	10.0%	10.0%
売上構成比	98.9%	99.3%	99.0%	-	-	98.7%	98.5%	98.3%
PV数（億PV）	31.4	41.3	47.9	-	-	48.9	53.7	59.1
前期比	18.9%	31.5%	16.0%	-	-	2.0%	10.0%	10.0%
PV単価（円）（同社売上高ベース）	0.140	0.167	0.154	-	-	0.120	0.120	0.120
前期比	-	19.1%	-7.9%	-	-	-21.9%	0.0%	0.0%
PV単価（円）（tenki.jp収入ベース）	0.283	0.337	0.310	-	-	0.242	0.242	0.242
その他	4	5	7	-	-	7	10	12
前期比	-	2.3%	54.0%	-	-	0.3%	28.2%	20.0%
売上構成比	1.1%	0.7%	1.0%	-	-	1.3%	1.5%	1.7%
売上総利益	393	624	639	-	-	470	524	578
前期比	-	58.6%	2.4%	-	-	-26.4%	11.4%	10.3%
売上総利益率	88.5%	90.0%	86.0%	-	-	79.2%	80.0%	80.1%
販売費及び一般管理費	194	274	288	-	-	276	298	318
売上高販管費率	43.8%	39.6%	38.8%	-	-	46.5%	45.6%	44.1%
営業利益	199	349	350	100～210	377	194	225	259
前期比	-	75.7%	0.2%	-71.5%～-40.1%	7.7%	-44.6%	16.1%	15.2%
売上高営業利益率	44.8%	50.4%	47.1%	-	47.2%	32.7%	34.4%	36.0%
経常利益	199	344	327	90～200	366	187	219	254
前期比	-19.8%	73.0%	-4.8%	-72.6%～-39.0%	11.9%	-42.9%	17.4%	15.6%
売上高経常利益率	44.8%	49.6%	44.1%	-	45.8%	31.5%	33.6%	35.2%
当期純利益	131	232	226	110～180	281	169	151	175
前期比	-18.4%	76.4%	-2.7%	-51.3%～-20.4%	24.9%	-24.9%	-10.6%	15.6%
売上高当期純利益率	29.6%	33.5%	30.4%	-	35.2%	28.6%	23.2%	24.3%

（注）CE：会社予想 E：証券リサーチセンター予想
（出所）ALiNK 有価証券届出書、有価証券報告書、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 13 】証券リサーチセンターの業績予想（貸借対照表／キャッシュ・フロー計算書） （単位：百万円）

	18/2期	19/2期	20/2期	21/2期CE (2Q時修正)	21/2期CE (期初)	21/2期E	22/2期E	23/2期E
貸借対照表								
現金及び預金	281	513	861	-	-	1,130	1,255	1,409
売掛金	99	152	167	-	-	133	147	162
仕掛品	-	-	4	-	-	0	0	0
前払費用	42	48	49	-	-	38	42	46
その他	10	4	28	-	-	6	6	6
流動資産	433	718	1,110	-	-	1,308	1,451	1,625
有形固定資産	24	21	19	-	-	17	15	13
無形固定資産	-	-	-	-	-	0	0	0
投資その他の資産	193	228	259	-	-	210	220	231
固定資産	217	250	279	-	-	228	235	244
資産合計	651	969	1,389	-	-	1,537	1,687	1,870
買掛金	11	2	3	-	-	2	2	2
未払金・未払費用	17	22	28	-	-	20	22	25
未払法人税等	26	85	42	-	-	32	28	33
短期借入金	-	-	-	-	-	0	0	0
1年内返済予定の長期借入金	-	-	-	-	-	0	0	0
その他	23	31	24	-	-	24	24	24
流動負債	79	142	98	-	-	79	78	85
長期借入金	-	-	-	-	-	0	0	0
その他	7	-	5	-	-	1	1	1
固定負債	7	-	5	-	-	1	1	1
純資産合計	563	826	1,286	-	-	1,456	1,608	1,783
(自己資本)	563	826	1,286	-	-	1,456	1,608	1,783
キャッシュ・フロー計算書								
税金等調整前当期純利益	199	344	327	-	-	246	219	254
減価償却費	3	2	2	-	-	2	2	2
売上債権の増減額（－は増加）	-2	-53	-14	-	-	33	-13	-14
前払費用の増減額（－は増加）	0	-6	-1	-	-	10	-3	-4
長期前払費用の増減額（－は増加）	-30	-38	-38	-	-	42	-16	-18
仕入債務の増減額（－は減少）	2	-8	0	-	-	0	0	0
法人税等の支払額・還付額（純額）	-122	-55	-139	-	-	-86	-71	-74
その他	12	18	-7	-	-	21	6	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	61	203	129	-	-	268	123	152
有形固定資産の取得による支出	-	-	0	-	-	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	-	-	-	-	-	0	0	0
その他	0	-1	0	-	-	0	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	-1	0	-	-	0	1	1
短期借入金の増減額（－は減少）	0	0	0	-	-	0	0	0
長期借入金の増減額（－は減少）	-	-	-	-	-	0	0	0
株式の発行による収支	-	30	233	-	-	0	0	0
自己株式の処分・取得による収支	-	-	0	-	-	0	0	0
配当金の支払額	-	-	-	-	-	0	0	0
その他	-	-	-15	-	-	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	30	217	-	-	0	0	0
換算差額	0	0	0	-	-	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額（－は減少）	62	232	347	-	-	269	125	153
現金及び現金同等物の期首残高	189	281	513	-	-	861	1,130	1,255
現金及び現金同等物の期末残高	281	513	861	-	-	1,130	1,255	1,409

（注）CE：会社予想　E：証券リサーチセンター予想
（出所）ALiNK 有価証券届出書、有価証券報告書、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 投資に際しての留意点

◆ 新型コロナウイルス禍の影響が長期化する可能性

20 年 3 月以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、同社では、自粛等による外出機会の減少に伴う PV 数の伸び悩み、広告主の広告出稿意欲の低下による広告単価の下落といった影響を受け、21/2 期の会社計画は下方修正を余儀なくされた。20 年 11 月以降、第 3 波の感染拡大が続く中で、新型コロナウイルス禍の影響が長期化する可能性があり、今後の感染拡大の状況次第では、業績に影響を及ぼす状況になる可能性も生じうる。

◆ 異常気象や自然災害の多寡に影響を受けやすい状況

同社の売上高を構成する PV 数は、異常気象や自然災害が発生すると急増するという特徴がある。夏から秋にかけての台風の上陸、冬の大雪の多寡は PV 数の変動を通じて同社の業績にも影響を与えうる。

◆ プラットフォーム事業者の規制等の影響を受ける可能性

「tenki.jp」の収入は広告収入に依存しているが、グーグルやアップル等のプラットフォーム事業者による検索や広告の配信等についての規制やルールの影響を受ける。これらの規制やルールの変更によって同社の業績に影響が及ぶ可能性がある。

◆ 気象庁のウェブ広告運用業務等委託事業について

21/2 期中に受注した、気象庁ウェブサイトに掲載されるウェブ広告運用業務等委託事業について、20 年 9 月 15 日の運用開始直後に広告配信が停止され、20 年 11 月末時点でも再開の見通しは立っていない。これはアドネットワークを介して配信される広告の一部に、気象庁のウェブサイト上では適さない内容の広告が含まれてしまうことが原因とされている。現在対応中だが、今後の広告配信の形態の改変の可能性等、気象庁との交渉次第では業績に大きく影響する可能性がある。

◆ 配当について

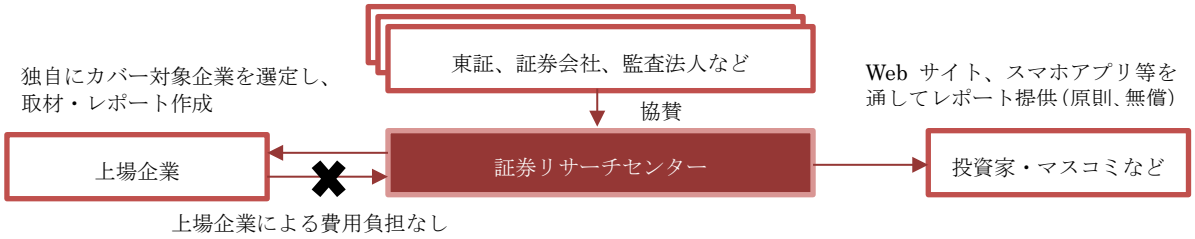
同社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけている。しかし、経営基盤の強化や将来の事業展開のための内部留保の充実を優先し、配当を実施していない。配当の実施可能性及びその時期については現時点では未定としている。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

（協賛）

株式会社東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	EY 新日本有限責任監査法人	株式会社 ICMG
（準協賛）			
有限責任監査法人トーマツ	三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券
（賛助）			
日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。